

議案第95号

令和3年度西脇市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度西脇市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和3年度西脇市病院事業会計予算（以下「予算」という。）

第2条第2号中「105,237人」を「97,808人」に、「117,370人」を「109,937人」に改め、同条第3号中「289人」を「268人」に、「485人」を「454人」に改め、同条第4号中「健診システム整備事業 30,000千円」を削る。

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院収益	8,909,727	214,797	9,124,524
第1項 医業収益	7,997,824	△189,416	7,808,408
第2項 医業外収益	910,893	404,213	1,315,106

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 病院費用	8,903,136	221,215	9,124,351
第1項 医業費用	8,671,025	223,169	8,894,194
第2項 医業外費用	207,091	△1,954	205,137

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的収入	579,478	△30,000	549,478
第1項 企業債	180,000	△30,000	150,000

科 目	支 出		計
	既決予定額	補正予定額	
第1款 資本的支出	863,999	△30,000	833,999
第1項 建設改良費	180,620	△30,000	150,620

(企業債の補正)

第5条 予算第5条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の 目的	限度額 (千円)		起債の 方法	利率	償還の方法
	補正前	補正後			
健診システム整備事業	30,000	0	証書貸借 又 借は 証券発行	年 5.0% 以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率とする。	据置期間 1 年以 内を含み償還期限 10 年以内とし、そ の他は借入先の融 資条件による。た だし、財政の都合 等により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは低利に 借り換えることが できる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第7条第1号中「4,631,627千円」を「4,667,934千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額の補正)

第7条 予算第8条中「1,000,000千円」を「1,100,000千円」に改める。

(債務負担行為)

第8条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
健診システム整備事業	令和4年度	30,000

令和3年11月30日

西脇市長 片 山 象 三

# 予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 当年度予定貸借対照表

1 令和3年度西脇市病院事業会計補正予算(第1号)実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考
						区 分	金 額	
1	病院	収益	8,909,727	214,797	9,124,524			
	1	医業	7,997,824	△ 189,416	7,808,408			
		1 入院	5,530,884	△ 306,263	5,224,621	入院	収益 △ 306,263	入院患者数の減
		2 外来	1,737,076	116,847	1,853,923	外来	収益 116,847	診療単価の増
	2	医業外	910,893	404,213	1,315,106			
		3 補助	391,651	394,958	786,609	国 県	補助 金 394,958	新型コロナウイルス感染症対応補助金の増
		5 そ の 他 医業外	29,597	9,255	38,852	そ の 他 医 業 外	収 益 9,255	新型コロナウイルスワクチン接種費
合	計		8,909,727	214,797	9,124,524			

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額説明		備 考	
						区 分	金 額		
1	病院費用		8,903,136	221,215	9,124,351				
	1	医業費用	8,671,025	223,169	8,894,194				
		1	給 与 費	4,631,627	36,307	4,667,934	給 料	△ 38,560	
						職 員 手 当	63,483		
						報 酬	870		
						法 定 福 利 費	10,514		
		2	材 料 費	1,629,384	189,087	1,818,471	薬 品 費	189,087	高額薬品及び検査試薬の増
		3	経 費	1,642,225	△ 2,225	1,640,000	報 償 費	990	税理士顧問料の増
						委 託 料	△ 8,250	来院者トリアージ業務委託料の減 △ 4,950千円 医事業務委託料の減 △ 3,300千円	
						雑 費	5,035	専門研修プログラム負担金の増	
	2	医業外費用	207,091	△ 1,954	205,137				
		1	支 払 利 息	144,151	△ 1,954	142,197	企 業 債 利 息	△ 1,954	
	合 計		8,903,136	221,215	9,124,351				

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的收入		579,478	△ 30,000	549,478	
	1	企業債	180,000	△ 30,000	150,000	
		1 企業債	180,000	△ 30,000	150,000	
	合	計	579,478	△ 30,000	549,478	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		863,999	△ 30,000	833,999	
	1	建設改良費	180,620	△ 30,000	150,620	
		1 病院整備費	30,620	△ 30,000	620	
	合	計	863,999	△ 30,000	833,999	

## 2 令和3年度西脇市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	(単位 千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,333	△ 6,160	173
減価償却費等	694,318	0	694,318
固定資産除却額	8,000	0	8,000
退職給付引当金の増減額	6,294	0	6,294
賞与引当金等の増減額	11,680	0	11,680
貸倒引当金の増減額	100	0	100
長期前受金戻入額	△ 394,373	0	△ 394,373
受取利息配当金	△ 10	0	△ 10
支払利息	144,151	△ 1,954	142,197
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,499	△ 49,482	△ 59,981
未払金の増減額	△ 54,779	8,700	△ 46,079
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,859	△ 9,752	△ 4,893
その他流動負債の増減額	7,901	16	7,917
小 計	423,975	△ 58,632	365,343
利息及び配当金の受取額	10	0	10
利息の支払額	△ 144,151	1,954	△ 142,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,834	△ 56,678	223,156
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 164,200	27,273	△ 136,927
前払金の増減額	32,749	2,678	35,427
一般会計からの繰入金による収入	399,478	0	399,478
未収金の増減額	30,557	△ 15,169	15,388
未払金の増減額	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,584	14,782	313,366
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	180,000	△ 30,000	150,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 683,379	0	△ 683,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,379	△ 30,000	△ 533,379
資金増減額	75,039	△ 71,896	3,143
資金期首残高	1,337,589	146,427	1,484,016
資金期末残高	1,412,628	74,531	1,487,159

### 3 給 与 費 明 細 書

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	490 (48)	166,719	1,828,823	1,893,912	3,889,454	778,480	4,667,934
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	490 (48)	166,719	1,828,823	1,893,912	3,889,454	778,480	4,667,934
補正前	損益勘定 支弁職員	1	504 (50)	165,849	1,867,383	1,830,429	3,863,661	767,966	4,631,627
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	504 (50)	165,849	1,867,383	1,830,429	3,863,661	767,966	4,631,627
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△14 (△2)	870	△ 38,560	63,483	25,793	10,514	36,307
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△14 (△2)	870	△ 38,560	63,483	25,793	10,514	36,307

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		補正後	39,825	59,373	119,194	57,584	718,460	67,496
	補正前	38,392	59,362	99,351	53,552	682,493	67,898	24,721
	比 較	1,433	11	19,843	4,032	35,967	△ 402	1,532
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	701,414	36,719	23,952	25,030	1,318	17,294	
	補正前	702,627	37,595	22,834	22,600	1,710	17,294	
	比 較	△ 1,213	△ 876	1,118	2,430	△ 392	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	442 (7)	166,719	1,632,650	1,718,223	3,517,592	722,378	4,239,970
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	442 (7)	166,719	1,632,650	1,718,223	3,517,592	722,378	4,239,970
補正前	損益勘定 支弁職員	1	456 (5)	165,849	1,662,108	1,652,720	3,480,677	716,320	4,196,997
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	456 (5)	165,849	1,662,108	1,652,720	3,480,677	716,320	4,196,997
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△14 (2)	870	△ 29,458	65,503	36,915	6,058	42,973
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△14 (2)	870	△ 29,458	65,503	36,915	6,058	42,973

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
		補正後	39,825	50,334	106,331	57,584	632,071	55,129
	補正前	38,392	49,609	86,641	53,552	593,697	57,508	24,414
	比 較	1,433	725	19,690	4,032	38,374	△ 2,379	1,559
	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	661,680	31,365	23,952	25,030	1,303	7,646	
	補正前	661,680	32,497	22,834	22,600	1,650	7,646	
	比 較	0	△ 1,132	1,118	2,430	△ 347	0	

※ 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定 支弁職員	-	48 (41)	0	196,173	175,689	371,862	56,102	427,964
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (41)	0	196,173	175,689	371,862	56,102	427,964
補正前	損益勘定 支弁職員	-	48 (45)	0	205,275	177,709	382,984	51,646	434,630
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	48 (45)	0	205,275	177,709	382,984	51,646	434,630
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0 (△4)	0	△ 9,102	△ 2,020	△ 11,122	4,456	△ 6,666
	資本勘定 支弁職員	-	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	-	0 (△4)	0	△ 9,102	△ 2,020	△ 11,122	4,456	△ 6,666

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		補正後	9,039	12,863	86,389	12,367	280	39,734
	補正前	9,753	12,710	88,796	10,390	307	40,947	5,098
	比 較	△ 714	153	△ 2,407	1,977	△ 27	△ 1,213	256
	区 分	児童手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	補正後	0	15	9,648				
	補正前	0	60	9,648				
	比 較	0	△ 45	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 29,458	その他の増減分	△ 29,458	定数減による減分 △26,111千円 異動による増減分 4,742千円 その他の増減分 △8,089千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 443人 0人 443人 補正前 417人 40人 457人 増 減 26人 △40人 △14人 採用・退職の状況等 採 用 48人 退 職 62人
職員手当	65,503	その他の増減分	65,503	その他の増減分 65,503千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 9,102	その他の増減分	△ 9,102	その他の増減分 △9,102千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 補正後 48人 0人 48人 補正前 0人 48人 48人 増 減 48人 △48人 0人 採用・退職の状況等 (異動を含む。) 採 用 48人 退 職 48人
職員手当	△ 2,020	その他の増減分	△ 2,020	その他の増減分 △2,020千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(令和3年11月1日現在)

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	320,591	295,033	461,854	272,331	297,515
	平均給与月額(円)	396,430	306,519	1,455,649	353,765	379,464
	平均年齢(歳)	45.8	58.6	44.8	34.1	38.2
給与改定前	平均給料月額(円)	320,591	295,033	461,854	272,331	297,515
	平均給与月額(円)	396,430	306,519	1,455,649	353,765	379,464
	平均年齢(歳)	45.8	58.6	44.8	34.1	38.2

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	154,900	154,900	—	—	准 看 護 師	196,600
大 学 卒	182,200	182,200	305,800	4卒 207,300	看護師短大3卒	223,700
				6卒 232,900	看護師大学卒	229,700

(国の制度)

区 分	行政職	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	区 分	医療職(3)
高 校 卒	150,600	147,900	—	—	准 看 護 師	165,300
大 学 卒	182,200	—	249,800 <small>初任給調整手当有</small>	4卒 188,400	看護師短大3卒	200,700
				6卒 210,500	看護師大学卒	212,600

ウ 級別職員数

区 分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年 11月1日 現在	8級	1	4.4	5級			3級			7級	3	3.2	5級	1	0.4	
	7級	3	13.0	4級	4	66.7	2級	34	66.7	6級	6	6.5	4級	35	13.0	
	6級	4	17.4	3級			1級	17	33.3	5級	10	10.9	3級	60	22.2	
	5級	1	4.4	2級	2	33.3				4級	8	8.7	2級	174 (2)	64.4 (100.0)	
	4級	5	21.7	1級						3級	62 (5)	67.5 (100.0)				1級
	3級	8	34.8													
	2級	1	4.3							2級	3	3.2				
	1級									1級						
計	23	100.0	計	6	100.0	計	51	100.0	計	92 (5)	100.0 (100.0)	計	270 (2)	100.0 (100.0)		

※ ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	3級	2級	1級
医療職(1)	病 院 長	副 院 長 院 長 補 佐 局 長 部 長 医 長	医 員

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬 剤 部 長 技 師 部 長	薬 剤 長 技 師 長	薬 剤 長 補 佐 技 師 長 補 佐 主 査	主 任	薬 剤 師 臨 床 検 査 技 師 等	臨 床 検 査 技 師 等	マ ッ サ ー ジ 師

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	副 院 長 看 護 局 長	看 護 局 次 長 看 護 課 長 看 護 課 長 補 佐 看 護 主 査	主 任	看 護 師 准 看 護 師	准 看 護 師

エ 昇給

区 分		合 計	行政職	行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
補 正 後	職員数(A) (人)	442	23	6	51	92	270	
	昇給に係る職員数(B) (人)	386	19	1	42	81	243	
	号給数別 内 訳	1号給 (人)	2	0	0	2	0	0
		2号給 (人)	1	1	0	0	0	0
		3号給 (人)	61	2	0	29	9	21
		4号給 (人)	322	16	1	11	72	222
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	87.3	82.6	16.7	82.4	88.0	90.0		

キ 地域手当

支給対象地域	西脇市
支 給 率 (%)	16
支 給 対 象 職 員 数 医 療 職 (1) (人)	51
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	37.7	0.3	163.9	9.4	12.2
支給対象職員の比率 (%) (令和3年11月1日現在)	92.0	16.7	96.1	96.7	98.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当 医療業務手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

#### 4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損益勘定 留保資金
健診システム整備事業	30,000	—	—	令和4年度	30,000	30,000	0



## 5 令和3年度西脇市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	501,900,563	
	イ 建 物	6,180,769,995	
	減価償却累計額	<u>△ 1,889,391,966</u>	4,291,378,029
	ウ 構 築 物	886,676,379	
	減価償却累計額	<u>△ 292,428,916</u>	594,247,463
	エ 機 械 装 置	4,176,451,659	
	減価償却累計額	<u>△ 3,114,709,069</u>	1,061,742,590
	オ 器 械 備 品	4,691,867,448	
	減価償却累計額	<u>△ 3,647,638,894</u>	1,044,228,554
	カ 車 両	6,666,739	
	減価償却累計額	<u>△ 6,333,402</u>	333,337
	キ リース資産	4,015,200	
	減価償却累計額	<u>△ 3,967,800</u>	47,400
	ク その他有形固定資産	470,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	<u>470,000</u>
	有形固定資産合計		7,494,347,936
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	1,860,358	
	イ 上下水道施設利用権	389,997	
	ウ 駐車場施設利用権	<u>803,828</u>	
	無形固定資産合計		3,054,183
	(3) 投 資		
	ア 長期前払消費税	<u>295,202,087</u>	
	投資合計		<u>295,202,087</u>
	固定資産合計		7,792,604,206
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,487,159,332
	(2) 未 収 金	1,417,240,170	
	貸倒引当金	<u>△ 1,550,660</u>	1,415,689,510
	(3) 貯 蔵 品		47,547,407
	(4) その他流動資産		<u>720,000</u>
	流動資産合計		<u>2,951,116,249</u>
	資 産 合 計		<u>10,743,720,455</u>

(単位 円)

負債の部		
3	固定負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,877,306,803
		6,877,306,803
(2)	リース債務	0
(3)	引当金	
	ア 退職給付引当金	1,938,358,341
		1,938,358,341
	固定負債合計	8,815,665,144
4	流動負債	
(1)	企業債	
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	752,820,294
		752,820,294
(2)	リース債務	51,624
(3)	未払金	374,751,544
(4)	引当金	
	ア 退職給付引当金	21,968,633
	イ 賞与引当金	187,285,227
		209,253,860
(5)	その他流動負債	112,715,768
	流動負債合計	1,449,593,090
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	4,234,078,656
(2)	収益化累計額	△ 4,043,104,841
	繰延収益合計	190,973,815
	負債合計	10,456,232,049
資本の部		
6	資本金	
(1)	自己資本金	1,163,767,095
	資本金合計	1,163,767,095
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	ア 国県補助金	21,911,989
	イ 一般会計補助金	1,100,000,000
	ウ 寄附金	4,681,625
	エ 負担金	898,500
	資本剰余金合計	1,127,492,114
(2)	利益剰余金	
	ア 当年度未処理欠損金	2,003,770,803
	利益剰余金合計	△ 2,003,770,803
	剰余金合計	△ 876,278,689
	資本合計	287,488,406
	負債資本合計	10,743,720,455

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～50年

機 械 装 置 6～15年

器 械 備 品 5～20年

車 両 5年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

駐 車 場 施 設 利 用 権 30年

##### ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,900,816千円である。

### (2) 資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金1,551千円を控除している。

### (3) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、20,613千円である。

#### イ 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は637,658千円である。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,400千円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	51千円
1年超	0千円
計	51千円